

R7宮城県中小企業等再起支援事業補助金 審査票

NO

事業者名								
申請受付日								
申請額(審査前)								円
交付決定額					0	0	0	円

1	交付申請書 (様式第1号)	☐ 令和7年の申請書である ☐ 申請住所が確定申告の住所と一致している※相違の場合追加書類必要 ☐ 補助金申請額が税抜き10万円以上、30万円以下である ☐ 記入モレが無い(法人番号は任意)	OK	
2	事業計画書 (様式第1号の2)	☐ エネルギー価格・物価高騰又は令和7年米国の関税措置による課題の記載がある ☐ 申請物毎に必要なことや具体的な用途についての記載がある ☐ 記入モレが無い	OK	
3	収支予算書 (様式第1号の3)	☐ 税別にて算出されている ☐ 明細書の経費区分/合計値と一致している ☐ 【収入】の本補助金(B)の計算値が交付申請書の申請額と合致している	OK	
4	(別紙)明細書	☐ 合計値が収支予算書の【支出】と一致している ☐ 補助対象外の経費が含まれていない ※オークション商品NG、中古品は50万円未満かつ相見積もりor理由書添付。 ☐ HPIに関する申請の場合、システムメモ欄へURLを入力済み / または不要 ☐ 添付書類と一致している	OK	
5	【添付書類】 (物品等の金額がわかる見積書 等の写し)	☐ 審査上必要な項目(金額の妥当性・申請物の詳細等)が確認できる	OK	
6	売上高30%以上 減少の報告書 (様式第1号の4の1)	☐ (A)がR6/10～R7/7までの期間である ☐ (B)がH31～R6/6までの同月上または任意の3か月間の平均売上と一致している ☐ (B-A)/Bが30%以上の減少率となっている ☐ (A)の金額が添付書類と一致している	OK	
7	営業利益率減少の報告書 【法人】(様式第1号の4の2)	☐ (1)が直近決算期の売上高、営業利益と合致している ☐ (2)が一期前の決算期(の売上高、営業利益)と合致している ☐ (C) % < (F) % になっている	OK	
8	営業利益率減少の報告書 【個人】(様式第1号の4の3)	☐ (1)がR6年分の売上高、売上原価と合致している ☐ (2)がR5年分の売上高、売上原価と合致している ☐ (C) % < (F) % になっている	OK	
【添付書類】 売上高・営業利益率の 根拠資料 ※対象期間については 別紙「早見表」にて要確認		対比較月/一期前の決算期/R5年分の根拠資料	対象減少月/直近決算期/R6年分の根拠資料	OK
		法人 ☐ 確定申告の控え または 中間申告 ☐ 法人概況説明書 ☐ e-tax受信票 または 税務署印 ☐ 損益計算書	☐ 確定申告の控え または 中間申告 ☐ 法人概況説明書 ☐ e-tax受信票 または 税務署印 ☐ 損益計算書	
	個人 ☐ 確定申告の控え ☐ 青色申告書の控え or 白色の場合、売上台帳 ☐ e-tax受信票 または 税務署印	☐ 確定申告の控え ☐ 青色申告書の控え or 白色の場合、売上台帳 ☐ e-tax受信票 または 税務署印		
9	暴力団排除及び県税納付に 関する誓約書 (様式第1号の5)	☐ 全ての項目に記載がある ※補記不可書類 ☐ 住所/代表者氏名が確定申告書類と一致している 一致していない場合の確認書類名【 】	OK	

申請書類チェック表	調査票(アンケート)	一者見積理由書	立替払請求書兼領収書	不備状況送日①	不備戻りCK①	不備状況送日②	不備戻りCK②
		不要の場合は斜線	不要の場合は斜線				
不備状況送日③	不備戻りCK③	4回目以降	備考				
		不要の場合は斜線					